

貸借対照表

(第42期 : 平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	2,111	流動負債	849
現金及び預金	158	支払手形	206
預け金	845	設備支払手形	6
受取手形	93	買掛金	359
売掛金	835	未払金	69
貯蔵品	1	未払法人税等	11
前払費用	27	未払費用	65
未収入金	105	前受金	0
繰延税金資産	44	預り金	5
		賞与引当金	87
		リース債務	39
固定資産	1,589	固定負債	200
(有形固定資産)	1,219	退職給付引当金	29
建物	393	長期未払金	8
構築物	18	繰延税金負債	41
機械装置	14	リース債務	121
車両運搬具	29		
工具・器具・備品	12		
土地	598	負債合計	1,050
リース資産	153	純資産の部	
(無形固定資産)	10	株主資本	2,650
電話加入権	2	資本金	250
ソフトウェア	8	資本剰余金	83
(投資その他の資産)	358	資本準備金	83
関係会社株式	3	利益剰余金	2,317
出資金	5	利益準備金	7
関係会社出資金	249	その他利益剰余金	2,310
敷金及び差入保証金	98	別途積立金	2,000
長期前払費用	1	繰越利益剰余金	310
		純資産合計	2,650
資産合計	3,700	負債・純資産合計	3,700

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のあるもの

期末日の市場価額に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価
は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を
採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備える
ため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討
し、回収不能見込額を計上しております。
※平成25年3月31日現在当該引当金の計上はありません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給
見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく、
期末要支給額により計上しております。

(4) その他の事項

① リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常
の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース
取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を
引続き採用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって
おります。